事例No.	1664
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	群馬県太田市・館林市・みどり市・板倉町・明和町・千代田町・大泉町・邑楽町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・会社法法人 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

上水道事業における官民出資会社による包括事業委託

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【群馬東部水道企業団】
上水道事業における官民出資会社による包括事業委託

包括委託 PPP/PFI 水道事業

群馬東部水道企業団企画課

● 取組の概要

広域化により増大する業務や工事を効率的かつ継続的に実施するために、平成29年度より、群馬東部水道企業団と民間企業グループとで設立した官民出資会社「(株)群馬東部水道サービス」と、包括委託＋第三者委託＋DB方式を取り入れた「事業運営及び拡張工事等包括事業委託（以下、包括事業委託）」を実施した。

◆総事業費　49,582,606千円（3条事業費 24,210,020千円　4条事業費 25,372,586千円）

◆背景

- 平成28年4月の広域化により拡大・増加した業務を、サービス水準を維持向上させたうえで効率的に実施する必要があった。また、広域化により施設再構築事業及び老朽管や老朽設備の更新事業に国庫補助事業が活用できることになり、国庫補助事業が終了する令和6年度までの期間について、広域化以前よりも約1.6倍増加する工事量を効率的に実施する必要があった。
- これらの課題を解決するため、（株）群馬東部水道サービスと契約期間を令和6年度までの8年間、事業スキームを包括委託＋第三者委託＋DB方式とする包括事業委託を検討することとした。

◆具体的内容

- 構成団体の太田市及び館林市において経営基盤強化に大きな成果を挙げている第三者委託を含めた包括事業委託を企業団全域に拡大した。
- 期間限定で増加する工事に対応するためにDB方式などの官民連携手法を導入した。

◆効果

- 包括事業委託導入により職員数及び人件費が削減された(平成28年度78名－令和3年度52名＝▲26名、平成28年度617,590千円－令和3年度480,811千円＝▲136,779千円)。
- 包括事業委託を企業団全域に展開したことで、サービス水準の格差解消に繋がった。
- 企業団職員を官民出資会社に派遣することで、技術継承できる体制を構築できた。
- 官民出資会社とすることで公益性の確保、事業の継続性の維持が可能となった。

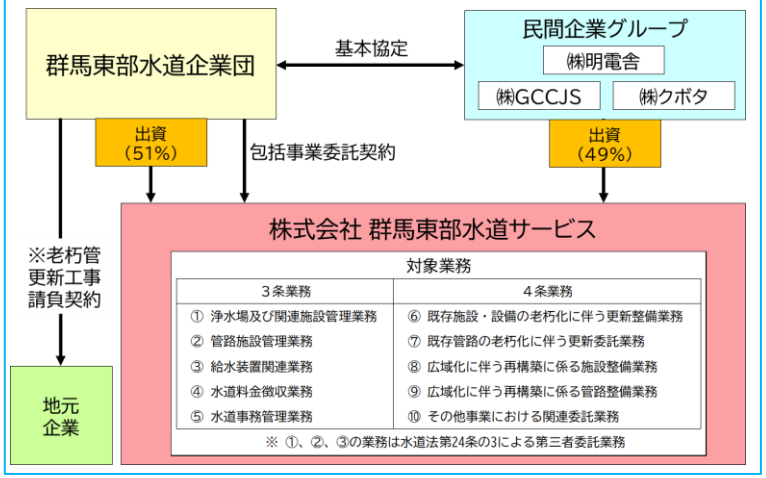
● 取組のポイント

- 包括事業委託では、民間の事業領域、事業期間、事業範囲が拡大し、業務責任範囲も拡大するが、官民出資会社を設立したことで、官側のガバナンス強化により公益性を確保した上で、民間の技術・ノウハウを活かした効率的な事業運営が可能となっている。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　450,281人（令和4年3月末時点）
- 行政区域内人口　577.30km²（令和4年3月末時点）
- 給水人口　447,697人　（令和3年度決算）

事業スキーム



● 取組のスケジュール

- 平成28年　4月 募集公告
- 平成28年11月 基本協定及び官民出資会社に係る合意書の締結
- 平成28年12月 株式会社群馬東部水道サービス設立
- 平成29年　4月 包括事業委託開始（契約期間8年間）

● 今後の展望

- 令和3年度に実施した中間評価の結果を踏まえ設定した、群馬東部地域の水道事業の課題解決に向けた令和6年度までの目標・方針に基づき、事業の進捗管理を実施していく。